



オンライン型電子納品システム MCC(My City Construction)の紹介

2024年7月

一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会(AIGID)

目次

1. オンライン型電子納品システム（My City Construction）の概要
2. MCCを利用するメリット
3. 最近のMCCの普及動向

目次

1. オンライン型電子納品システム（My City Construction）の概要
2. MCCを利用するメリット
3. 最近のMCCの普及動向



一般社団法人 **社会基盤情報流通推進協議会**
Association for Promotion of Infrastructure Geospatial Information Distribution

設立趣旨

実空間における様々な国土情報ならびに公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）については、国・地方自治体等からHPや情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。その一方で、これらデータの提供条件や更新頻度、権利等は多様であり、利便性の高いサービス実現のためにはデータ入手の迅速化やコストの低減、データ品質の明示が情報流通の課題となっています。

このようなデータ提供に関する取組は徐々に始まっているものの、データ毎に対応が異なるケースが多く、ユーザである民間企業や大学等がオープンな形で参加できることや、情報提供側の負担感を和らげる工夫を望む声も大きなものとなっています。このようなことを鑑みると、情報流通に関わる技術要件・制度要件の整理、流通阻害となる要因・課題の抽出と対応検討など、情報通信技術を活用したサステイナブルな実運用の枠組みの構築が必要となります。

以上のような背景から、平成23年9月に、産官学の関係機関が連携して、社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備を目的とする「社会基盤情報流通推進協議会」を設置しました。

更に、当初の目標であるサステイナブルな社会基盤情報の流通環境整備をより強力に推し進めるべく、平成26年4月より一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）として活動をリ・スタートしました。



代表理事 関本義秀

事業概要

1 社会基盤情報の流通基盤整備・運用支援

データ流通に必要な環境を構築し運営することで、社会基盤情報（G空間情報を含む）を安定的に提供することを目的とした事業です。社会基盤情報の流通の基盤となるプラットフォームシステム（G空間プラットフォーム）の機能要件や、運営母体（G空間情報センター）が継続的に運営していくためのビジネスモデルを検討しています。



2 社会基盤情報の収集・加工・蓄積・解析・配信

国や地方公共団体、民間事業者等、様々なデータ作成・提供者が保有する社会基盤情報を収集・加工・蓄積し、解析・配信する事業です。様々なデータを取扱い、提供するために必要となるデータの種類、提供方法、利用規約等について、整理・検討を行います。

<取り扱うデータの例>
 ・国、地方公共団体、民間事業者のデータ
 ・静的データ、動的データ
 ・有償データ、無償データ

<提供方法の例>
 ・ダウンロード
 ・API提供

また、既存データを加工・解析し、新たなデータの開発を行います。

3 社会基盤情報流通・活用促進に向けた普及活動

地域（主に地方公共団体）のG空間情報を含む社会基盤情報市場の活性化を図ることを目的とした事業です。

地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストであるアーバンデータチャレンジ（UDC）の支援など、地域で社会基盤情報の活用を安定化させるための技術支援、環境提供（システム、データ）などを行っています。



4 研究開発、標準化活動

・東京大学寄附研究部門との連携

AIGIDでは、東京大学空間情報科学研究センター次世代社会基盤情報寄附研究部門と連携し、社会基盤情報の高度な活用や流通促進に向けた研究開発を行ってきました。2016年度からは、同グローバルG空間情報寄附研究部門と連携し研究開発を行います。

<研究テーマ>
 ・宇宙・G空間の活用に関する研究
 ・海外タスクフォースとの連携と海外展開
 ・アーバンデータチャレンジ（UDC）等国内展開に関する活動

・社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化

グレーゾーン解消制度を活用した、公共測量成果のビジネスへの二次利用手続きの確認など、社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化を行っています。

幹事会員・一般会員（法人） ※2024年1月10日現在

幹事会員

- 朝日航洋 株式会社
- アジア航測 株式会社
- ESRIジャパン 株式会社
- エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社
- 株式会社 建設技術研究所
- 国際航業 株式会社
- 株式会社 ゼンリン
- 株式会社 長大
- 株式会社 バスコ
- 日本工営 株式会社
- パンフィックコンサルタンツ 株式会社
- 日本工営都市空間株式会社
- 株式会社 MIERUNE
- 株式会社 アーバンエックステクノロジーズ
- PwCコンサルティング合同会社
- アサミ情報システム株式会社

一般会員（法人）

- 構造計画研究所
- インディゴ 株式会社
- 株式会社 三菱総合研究所
- 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
- 中日本航空株式会社

2024年1月10日現在



<社会インフラデータに関する現状>

- 社会インフラに係るデータ（例：道路、河川、港湾、等）は、提供者、提供条件、更新頻度、権利等が多様であり、データ入手に手間やコストがかかる現状にある。

<AIGIDの設立目的>

- 産官学の関係機関が連携して、社会インフラに係る情報の収集・配信・利活用等の**流通環境の整備を目的**とする。

AIGIDの運営するプロジェクト（一部）

G空間情報センター

データの力をまちの力に

■法務省 登記所備付地図データに関するお知らせ

1. 無料でご利用の際は、登録ユーザー登録をお願いします。
2. ユーザー登録完了後、G空間情報センターにログインしてください。
3. 登記所備付地図データのダウンロードはここから
4. 登記所データモジュールファイル、GeoJSONファイルに加工した登記所備付地図データのダウンロードが可能です。
5. XMIデータのダウンロード方法はここからご確認ください。その他、ご不明な点はFAQをご覧ください。
6. 法務省 登記所備付地図データについては、法務省ホームページを参照ください。
7. 地図データ公開の取組や取組などの取組について法務省ホームページをご覧ください。

データセット数	ファイル数	登録組織数
12,090	77,001	619

様々な主体が整備している地理空間情報の有効活用・流通促進を図るための、データ流通支援プラットフォーム

My City Construction

オンライン電子納品とは？

オンライン電子納品実施数	実働実注法人数	実働日数
2946回	391法人	16回日数

自治体が実施する工事等の納品作業・保管管理をオンラインで実施し、オープンデータとして公開できるようにするシステム

Digital City Service

デジタルシティサービスとは、3D都市モデルなどのデータを保管し、そのデータの可視化に必要な環境をG空間情報センターが提供するものです。

デジタルシティサービスの概要

■「必要か？」今のオープンデータ、ビッグデータ、AI等の技術進展のなかで都市レベルでのデータ流通が進み始め、それぞれの自治体等でも充実してきています。しかし、実際の都市をどれくらい再現できているか、すなわちデジタルツインとしての利用ポテンシャルがどれくらいあるかはすぐには判断できず、全体像を掴むにはその度に「データの権知し作業」に道方もない時間を費やす必要がありました。

デジタルシティサービスの導入例

2021年は、地方公共団体9団体を対象に無償で試験提供をしており、本サービスに関するニーズ・課題等の整理を行い、より良いサービスの構築に備える準備をしています。

3D都市モデルなどのデータを保管し、データの可視化に必要な環境をG空間情報センターが提供するサービス

オンライン型電子納品システム (My City Construction) の概要



受注者が検査前に電子納品成果をアップロードでき、点群データ等の重いデータについても円滑にプレビュー表示や検索ができ、また公開データについては誰もが検索できる、全体として使いやすく透明性の高いバランスの取れたシステム

システムの基本的な仕組み



受注者

① ユーザ登録
(初回のみ)

② ログイン

③ 業務・工事情報登録

- ・業務・工事名称
- ・工期
- ・概要
- ・位置情報
- ・発注者情報
- ・確認者情報
- ・受注者情報 等

④ 成果品登録 (アップロード)

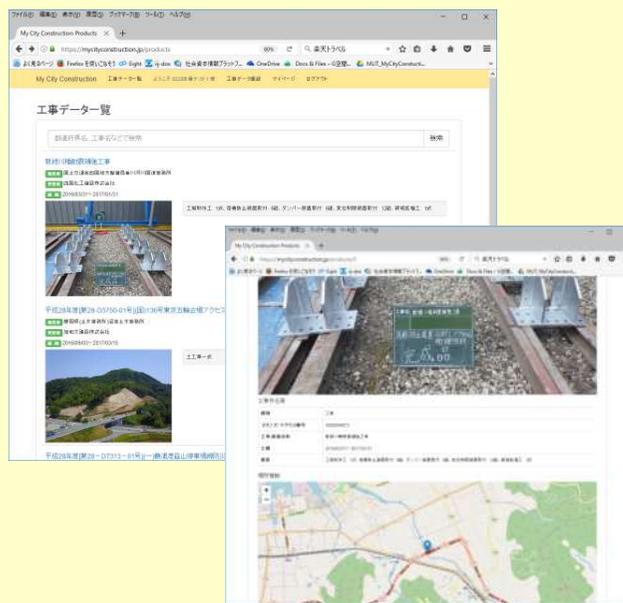


⑤ 承認申請

メールで発注者に通知

(連絡先は業務・工事データ登録時の確認者情報)

工事情報は一般公開



※成果品自体が自動的に公開はされる訳ではない
※成果品の公開は発注者が取捨選択の上で公開できる仕組み



発注者

⑥ ログイン

⑦ 内容確認

⑧ 承認or差戻し

承認の場合正式登録

オンライン型電子納品システム (My City Construction) の概要



○システムの機能一覧

大分類	機能名	中分類	機能名
1	お知らせ通知	1	新着情報、お知らせ情報登録機能
		2	新着情報、お知らせ情報表示機能
2	ユーザー登録・管理機能	1	発注者ユーザ登録機能
		2	受注者ユーザ登録機能
		3	G空間情報センターのユーザ情報との連携
		4	ユーザ認証（ログイン）機能
		5	法人番号を活用した情報管理機能
3	成果品登録機能	1	基本情報登録機能（個別入力） ・ 場所情報（点、線、面）の地図入力 ・ 住所情報、工種・工法型式等の任意の数の入力 ・ 電子納品（業務）に対応
		2	基本情報登録機能（XML入力）
		3	基本情報登録機能（一括入力）
		4	代表写真登録機能（個別入力）
		5	代表写真登録機能（自動入力）
		6-1	成果品登録機能（個別入力）
		6-2	成果品登録の大容量データアップロード機能
		6-3	成果品登録中断時の再アップロード対応機能
		7	一般公開対象設定機能
		8	登録成果承認機能
		9	納品書発行機能

大分類	機能名	中分類	機能名
4	成果品検索機能	1	キーワード等による検索機能
		2	地図上の位置による検索機能
		3	検索結果表示機能（リスト表示）
		4	APIによる検索機能
5	成果品閲覧機能	1	成果品ダウンロード機能
		2	成果品閲覧機能（点群データ）
		3	成果品閲覧機能（写真データ）
		4	成果品閲覧機能（テキストデータ）
6	管理者機能	1	ユーザ管理機能
		2	代表写真登録機能（一括入力）
		3	成果品登録機能（一括入力）
		4	成果品一括出力機能
		5	利用状況集計機能
		6	管理者権限の設置
		7	バックアップ機能
7	データ連携機能	1	成果品引き継ぎ機能（関係者招待機能）
8	G空間情報センタ連携	1	一般公開データの検索（G空間情報センタ）
		2	一般公開データのダウンロード（G空間情報センタ）
9	その他（機能開発以外の主要作業）	1	過去データ（島根県）のリンク、代表写真の登録

オンライン型電子納品システム (My City Construction) の概要



○利用イメージ

工事・業務の基本情報登録

工事データ登録

工事管理ファイル自動入力

工事管理ファイルアップロード
工事管理ファイルのアップロードすることで業務内容の自動入力が可能です。

基本情報

基本情報を入力してください。
※必須項目は「*」で表示されます。

代表写真
アップロード
写真のアップロードが可能です。

工事データ登録

工事種別 *

業務 *

工事名称 *

工事種別・業務・工事名称の組合せを入力してください。

設計者コード(設計者名を入力してください) *

建設工事種別 *

工事開始日 *

工事終了日 *

住所情報

住所情報を入力してください。
※必須項目は「*」で表示されます。

緯度 *

経度 *

住所情報・緯度・経度

工事の基本情報を登録。
電子納品要領に準拠して
いる場合、**INDEX.xml**から
自動入力が可能

＜データ登録時の必須項目 一部抜粋＞

- ・工事種別 ・業務/工事名称 ・工期開始日/終了日
- ・住所情報 ・場所情報（緯度経度情報） 等

成果品の登録

受注者

ファイルのアップロード

このフォルダーにファイルをアップロードします。

ファイルを選択してアップロード

フォルダーを選択してアップロード

アップロード

アップロードに成功しました。「閉じる」ボタンを押して画面を更新してください。

アップロードファイル	サイズ	進捗
○○工事電子納品/photo0000-0599.jpg	258.15 KB	
○○工事電子納品/testdata.txt	0.01 KB	

申請・承認等ページに移動

閉じる

対象フォルダ内のデータ一式をまとめて登録することが可能。

大容量データにも対応（数GBのデータでも登録可能）。

登録が一通り完了したら、発注者に承認申請

発注者

承認

発行

削除

承認

発注者にて内容を確認し、問題なければ承認（登録完了）

オンライン型電子納品システム (My City Construction) の概要



○利用料金について

区分	対象	基本/オプション	内容	料金	補足
初期	受注者	基本	利用者登録	無料	
		有償オプション	部署単位・所属単位での権限設定 (現時点で機能なし)	有料予定	今後の機能改良後に料金設定
	発注者	基本	利用者登録	無料	
運用費	受注者	基本	MCCによるオンライン納品費用 (成果品登録、成果品閲覧等)	1万円/1件・10年保管	
		発注者	基本	基本機能の利用 (成果品閲覧等)	
	有償オプション	10年間を超えた保管※1			準リアルタイムアクセス※3
	有償オプション	データの一括出力			リアルタイムアクセス※3
	有償オプション	過年度データ登録※2	基本情報確認・ データ登録費用	200万円/1回	
		保管費用	700円/1GB (10年間保管)	準リアルタイムアクセス※3	
			1500円/1GB (10年間保管)	リアルタイムアクセス※3	

試行期間は無償

- ※1 重要構造物等について、10年を超えて保管したい場合は、発注者による追加料金の負担により、保存期間の延長は可能。
- ※2 過年度データ登録：過年度に完了した業務/工事の成果品をMCCへまとめて移管するケースを想定。必須メタデータのデジタルデータがない場合や標準的なデータ量を大きく超える場合は追加料金を協議させて頂く事があります。
- ※3 リアルタイムアクセス：通常のMCCの機能の通り、成果品を即座にダウンロード可能な状態。
準リアルタイムアクセス：成果品のダウンロードに数日程度を要する（成果品の容量次第でダウンロード所要時間は変動）。

2

更新日：2024/7/9

オンライン型電子納品システム (My City Construction) の概要



< 利用開始～登録完了までの流れ >



工事件名、位置情報、工期等の基本情報を入力

成果品ファイルをドラッグ & ドロップでアップロード



発注者が承認後、登録完了

内容確認の上、発注者へ承認依頼を送信

MCCの便利機能① : INDEXファイルを使った基本情報一括入力機能



国の電子納品要領に準拠したINDEXファイルがある場合、基本情報の多くを自動入力することができます。

My City Construction ようこそ 管理者 管理部 様 アカウント マイページ ログアウト

業務・工事データ一覧 地図検索 業務・工事データ登録 納品料金 マニュアル 官民の取組状況^{New!} お問い合わせ 統計 施設検索

業務・工事データ登録

発注者による仮登録が行われている場合こちらから

各入力項目のうち、赤い*は必須入力項目です。

業務・工事管理ファイル(XMLファイル)アップロード

業務・工事管理ファイル(XMLファイル)をアップロードすることで業務・工事情報の内容の自動入力ができます。

自動入力

代表写真アップロード

jpeg.png.gifファイル 2 MBまでアップロードできます。

業務・工事件名等

種別*

工事

コリンズ・テクリス番号(ない場合は0を入力してください)*

0

設計書コード(ない場合は0を入力してください)*

0

業務・工事名称*

工期開始日* 工期終了日*

場所情報

住所情報

都道府県* 市区町村*

--選択してください-- --なし--

都道府県・市区町村を追加

住所*

工事 ⇒ 「INCDEX_C.xml」ファイル
業務 ⇒ 「INDEX_D.xml」ファイル
をアップロード



My City Construction ようこそ 管理者 管理部 様 アカウント マイページ ログアウト

業務・工事データ一覧 地図検索 業務・工事データ登録 納品料金 マニュアル 官民の取組状況^{New!} お問い合わせ 統計 施設検索

業務・工事データ登録

発注者による仮登録が行われている場合こちらから

各入力項目のうち、赤い*は必須入力項目です。

業務・工事管理ファイル(XMLファイル)アップロード

業務・工事管理ファイル(XMLファイル)をアップロードすることで業務・工事情報の内容の自動入力ができます。

業務・工事管理ファイル(XMLファイル)の内容を自動入力しました。

自動入力

代表写真アップロード

jpeg.png.gifファイル 2 MBまでアップロードできます。

代表写真選択...

業務・工事件名等

種別*

調査設計

コリンズ・テクリス番号(ない場合は0を入力してください)*

1234567890

設計書コード(ない場合は0を入力してください)*

1234567890123

業務・工事名称*

令和4年度(第00-D0000-00号)(一)テスト設計テスト業務委託(テスト詳細設計)

工期開始日* 工期終了日*

2022/10/13 2023/11/30

場所情報

住所情報

都道府県* 市区町村*

--選択してください-- --なし--

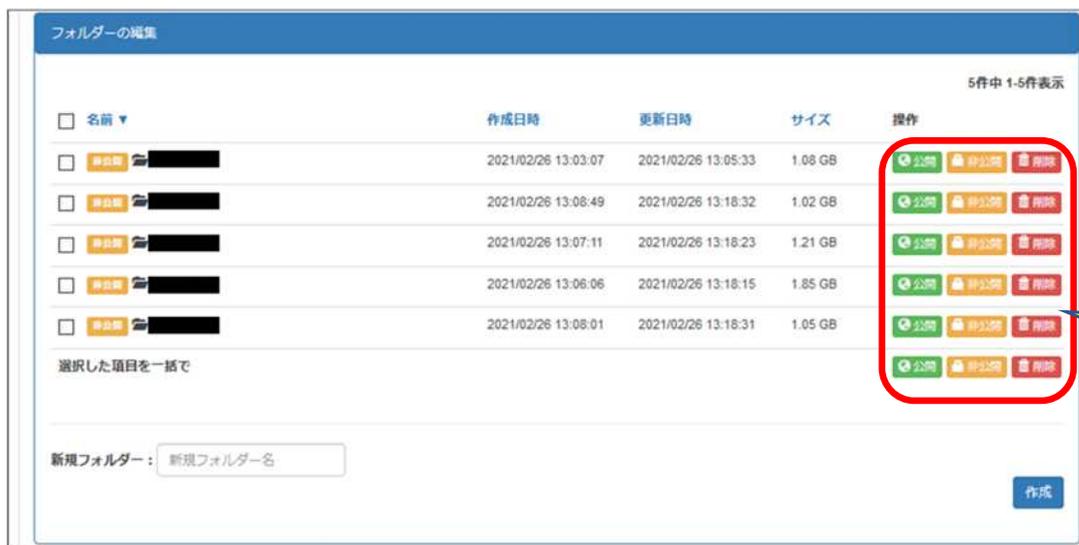
都道府県・市区町村を追加

必須項目の多くが自動入力される

MCCの便利機能②：公開/非公開設定



アップロードしたファイルは、フォルダ・ファイル単位で「公開」「非公開」が設定できます。



※公開：全インターネットユーザから閲覧可能
※非公開：受発注者のみが閲覧可能

フォルダ・ファイルごとに「公開」「非公開」ボタンを押下して選択

〈参考〉非公開データの見え方

●非ログイン状態の場合



●受発注者アカウントでログインしている場合

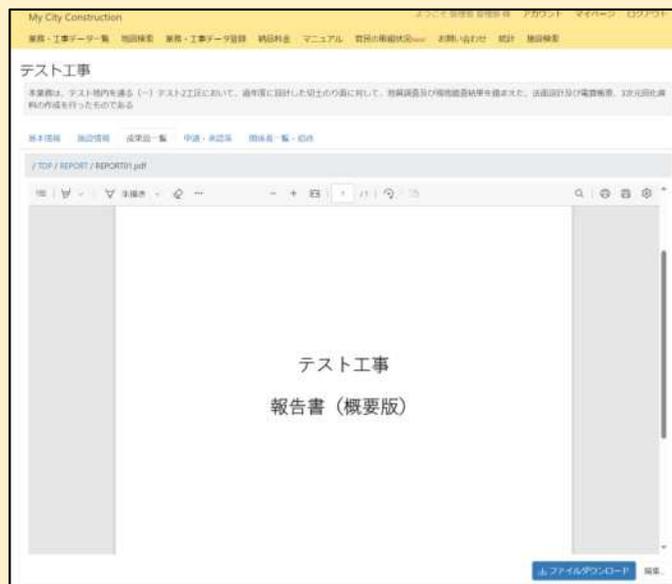


MCCの便利機能④：PDFや写真もMCC上で閲覧可能

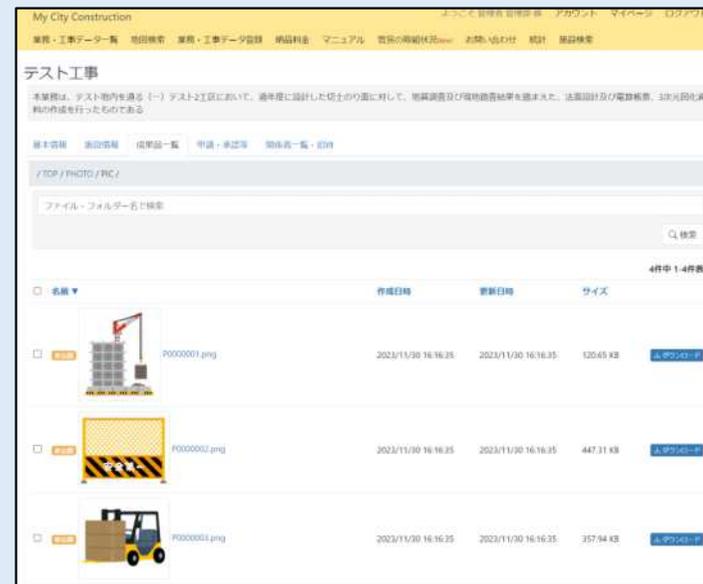


登録された成果品のうち、PDFファイルや写真データについては、ダウンロードせずにMCC上で閲覧が可能です。また、国交省のXMLファイル形式に準拠していれば、フォルダ名・ファイル名も表示されます。

PDFファイルのプレビュー表示



写真データのプレビュー表示



フォルダ名・ファイル名等の表示

5件中 1-5件表示					
<input type="checkbox"/> 名前 ▼	作成日時	更新日時	サイズ		
<input type="checkbox"/> 非公開 DRAWING 図面フォルダ	2023/11/30 13:47:11	2023/11/30 13:47:15	24.42 MB	↓ダウンロード	
<input type="checkbox"/> 非公開 REPORT 報告書フォルダ	2023/11/30 13:46:08	2023/11/30 13:46:49	320.05 MB	↓ダウンロード	
<input type="checkbox"/> 非公開 INDEX_D.XML	2023/11/30 13:47:34	2023/11/30 13:47:34	2.65 KB	↓ダウンロード	
<input type="checkbox"/> 非公開 INDE_D07.DTD	2023/11/30 13:47:34	2023/11/30 13:47:34	6.08 KB	↓ダウンロード	
<input type="checkbox"/> 非公開 INDE_D07.XSL	2023/11/30 13:47:34	2023/11/30 13:47:34	31.48 KB	↓ダウンロード	
選択した項目を一括で				↓ダウンロード	
				↓このフォルダー全体をダウンロード 編集...	

点群データは、MCC上で確認することが可能。

点群データの プレビュー表示

業務・工事件名等	
種別	調査設計
コリンズ・テクリス番号	4046317686
設計書コード	0835020025301
業務・工事名称	令和3年度県道笠戸島公園線（笠戸大橋）「AIのデータ解析による損傷予測構築」に伴う設計業務委託
工期	2021/09/03～2022/03/31

場所情報
住所情報

都道府県・市区町村	山口県 下松市
住所	山口県下松市

業務・工事概要

業務分野	鋼構造・コンクリート
業務分野業務段階1	橋梁
業務分野業務段階2	維持管理
業務分野業務段階3	維持・補修計画
業務分野業務段階4	道路
キーワード	笠戸大橋 離島架橋 点群データ デジタル技術 ランカートラス橋 3DCAD 無人航空機 (UAV、ドローン等) モニタリング 載荷試験 変位測定 橋梁点検
概要	本業務は離島架橋である笠戸大橋（山口県下松市）において、3次元点群データ測量やひずみ計・変位計などのデジタル技術を活用して橋の現状の状態を把握し、損傷箇所の早期発見、早期対応を目的とした業務委託である。

目次

1. オンライン型電子納品システム（My City Construction）の概要
2. MCCを利用するメリット
3. 最近のMCCの普及動向



1 電子納品成果をブラウザ上からアップロードすることで納品が可能 【オンライン納品の機能】

ブラウザ上でMCCにログインし、ドラッグ&ドロップで納品物をアップロードすることができます。

「差し替え等の手間が省ける!」「電子媒体作成にかかるコストが削減できる!」「操作が簡単!」等、好評いただいています。

2 成果品の保管管理システムとしても利用可能 【オンライン保管管理の機能】

アップロードした成果品は、**10年間MCCに保管**します。

受注者および発注者機関は、自身の電子納品成果品をいつでも検索・ダウンロードできます。

3 電子納品成果品をすぐにオープンデータ化可能 【オープンデータの機能】

電子納品成果品は、受発注者が合意の上で公開設定することで（成果物の一部指定も可能）、オープンデータとしてMCC上にて公開できます。**点群データなどのデータを納品と同時に公開**でき、多くの方に利用されています。

MCCは、国土交通省が進めている「**国土交通データプラットフォーム**」とも**連携**し、データ利活用の促進を図っています。

発注者編のMCCの活用効果

	内容	定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
①	情報共有の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> 同じデータを複数の部署（3つの部署）で閲覧する場合、CDの受け渡しからデータの確認まで約3時間かかっていたものが、1時間で、かつ同時確認が可能になる。 【年間効果：約3,126時間、16,020,750円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> CDの受け渡し～個別PCでのデータ確認：1時間の作業を3つの部署（3人）で実施した場合 技術者単価5,125円/時間、1,563件実施した場合の費用
②	保管管理作業の軽減や登録漏れの防止	<ul style="list-style-type: none"> 従来、受注者から納品されたCDを職員が保管管理システムに登録するのに年間合計1カ月かかっていたものが、ゼロに（受注者のオンライン電子納品により登録） 更に保管管理システムへの登録漏れがゼロに 【年間効果：約260.5時間、1,335,063円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> 登録にかかる時間を10分と仮定し、職員が所属課の1年間の成果品（約1,563件）を登録するために必要な人工 技術者単価5,125円/時間、1,563件実施した場合の費用
③	電子納品保管管理システムの運用・保守費用削減	<ul style="list-style-type: none"> 新規に自前でオンライン電子納品機能をもった保管管理システムを構築し、25年間運用・保守した場合に比べて、MCCを導入する場合は約1億5700万円の効果あり。 【新規構築～25年間運用・保守した場合の効果：約1億5,700円】 	<ul style="list-style-type: none"> 後述
④	成果品検索の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 事務所のCD保管部屋や各事務所等で個別管理しているサーバから過年度成果品や関連業務の成果品の検索に1件あたり10分かかっていたものが1分で検索可能になる。 【年間効果：23.4時間、119,925円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、検索時間10分、対象件数は156件（年間1,563件の10分の1）
⑤	発注関連情報の見える化	<ul style="list-style-type: none"> 施工時期の平準化や発注・受注件数の集計に約1週間要していたものが、瞬時に（集計時間ゼロで）確認可能になる。 【年間効果：80時間、410,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、契約情報の収集・分析時間40時間（8時間×5日）年に2回実施した場合の費用
⑥	資料貸与作業の手間軽減	<ul style="list-style-type: none"> 貸与資料の郵送や返却に係る作業に1時間かかっていたものが、約5分で対応可能 【年間効果：143時間、1,044,875円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、1件あたり1時間+郵送費2,000円、対象件数は156件（年間1,563件の10分の1）と仮定
⑦	即時オープン化	<ul style="list-style-type: none"> 市民や受注者に対して、業務・工事の完了からタイムラグなくデータを公開できる。今まで非公開の形で、かつ合計1か月程度の登録時間を要していたことに比べると即時オープン化に寄与。更に国土交通データプラットフォームとの連携も可能（現在、連携に向けて検討中）。 【年間効果：約260.5時間、1,335,063円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> ②と同様

受注者編のMCCの活用効果

	内容	定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
①	電子媒体作成の削減、提出の手間軽減	<ul style="list-style-type: none"> 従来は成果品のCD作成～発注者の事務所への提出の作業コストについて、差替えの都度、約11,000円追加で発生していたものが、1回の登録料（11,000円）のみで済み、かつ提出の移動が不要となる。 【年間40件納品（差替えが1回発生）した場合の効果：512,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> P24参照 1回の作業11,900円（差替えの都度加算）、MCCは11,000円
②	情報共有の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> 同じデータを複数の部署（3つの部署）で閲覧する場合、CDの受け渡しからデータの確認まで約3時間かかっていたものが、1時間で、かつ同時確認が可能になる。 【年間効果：約80時間、410,000円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> CDの受け渡し～個別PCでのデータ確認：1時間の作業を3つの部署（3人）で実施した場合 技術者単価5,125円/時間、年間40件（MCC登録）実施した場合の費用
③	成果品検索の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 会社の業務サーバや保管管理システムから過年度の成果品の検索に1件あたり10分かかっていたものが1分で検索可能になる。 また、点群データ等の成果品の一部が公開されている場合は、貸与依頼をせずに瞬時に収集・確認できる。 【年間効果：6時間、30,750円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、検索時間10分、対象件数は40件
④	発注関連情報の見える化	<ul style="list-style-type: none"> 施工時期の平準化や発注・受注件数の集計に約1週間要していたものが、瞬時に（集計時間ゼロで）確認可能になる。 【年間効果：80時間、410,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、契約情報の収集・分析時間40時間（8時間×5日）年に2回実施した場合の費用
⑤	資料貸与の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 発注者への貸与希望～貸与資料が届くまで数日～約1週間かかっていたものが、即日貸与可能になる（発注者がMCC上で関係者を該当案件へ招待するのみ）。 貸与資料の郵送や返却に係る作業に1時間かかっていたものが、約5分で対応可能 【年間効果：37時間、267,917円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、1件あたり1時間+郵送料2,000円、対象件数は40件と仮定



効果① 電子媒体作成の削減、提出の手間軽減

電子媒体の作成・差替え、提出に係る移動時間を削減できる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 従来は成果品のCD作成～発注者の事務所への提出の作業コストについて、差替えの都度、約11,000円追加で発生していたものが、1回の登録料（11,000円）のみで済み、かつ提出の移動が不要となる。 【年間40件納品（差替えが1回発生）した場合の効果：512,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> P24参照 1回の作業11,900円（差替えの都度加算）、MCCは11,000円

<電子媒体（盤面など）の作成に必要な費用>

- CDは1枚50円、1枚あたり0.5h、人件費3,625円/h（技術員単価29,000円/日）と設定
※技術員単価は、令和3年度設計業務委託等技術者単価より設定

$$\text{1回の納品に必要な作成費用} = 1\text{h} \times 3,625\text{円} + 100\text{円} = \underline{3,725\text{円}}$$

(0.5h × 2枚) (29,000円/8時間) (50円 × 2枚)



CD作成不要 提出のための移動不要

<電子媒体の提出に係る費用>

- 電子媒体を発注者に持参（移動費は往復1,000円、移動時間は往復1h）、人件費7,175円/h（主任技師57,400円/日）と設定
※主任技師単価は、令和3年度設計業務委託等技術者単価より設定

$$\text{1回の納品に必要な提出費用} = 1,000\text{円} + 1\text{h} \times 7,175\text{円} = \underline{8,175\text{円}}$$

(往復の交通費) (移動時間) (57,400円/8時間)

$$\text{1回の納品費用の合計} = 3,725\text{円} + 8,175\text{円} = \underline{11,900\text{円}}$$

MCC利用でコスト削減可能！

更に、差し替えが発生する場合は、発生費用も倍に
※MCCならブラウザ上で差し替えるだけ、追加コストなし

$$\underline{11,900\text{円}} \times \underline{2\text{回}} = \underline{23,800\text{円の効果}}$$

これだけでMCCの登録料以上の価値あり！

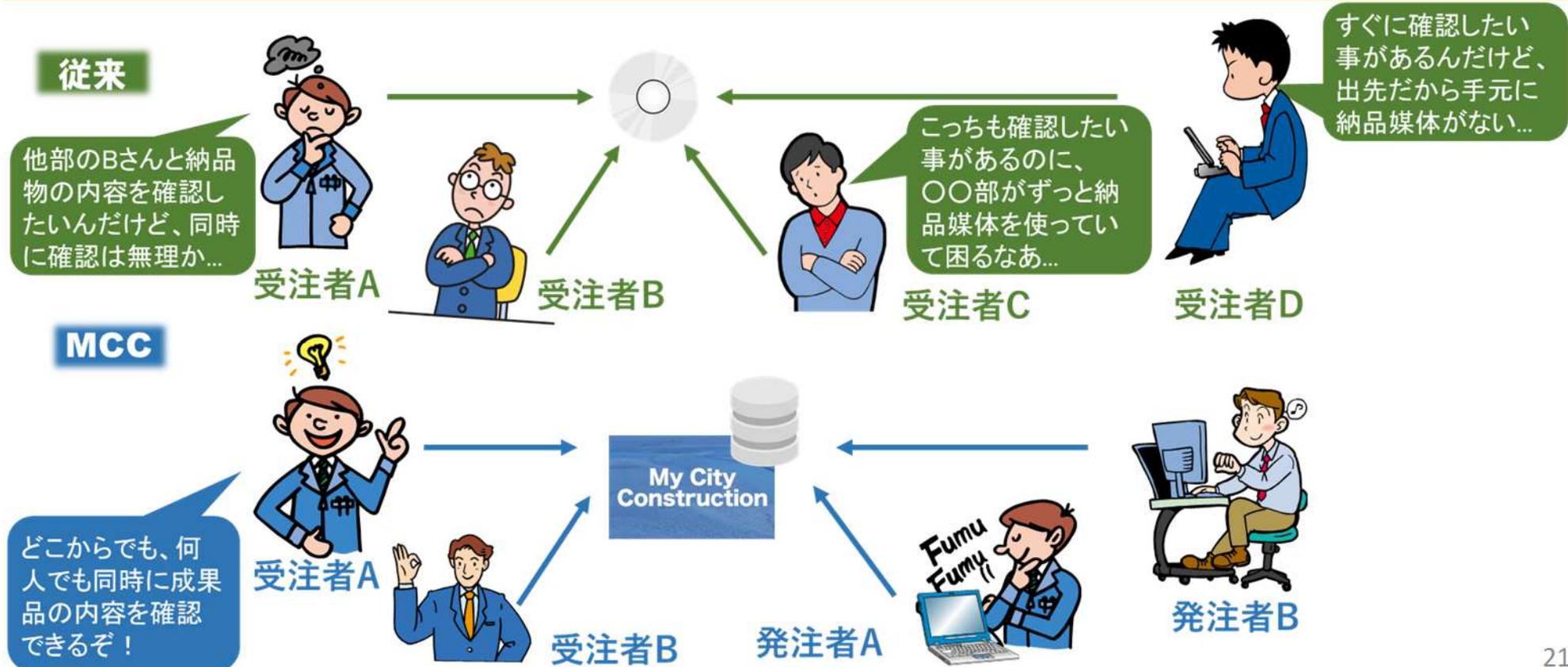
【参考】オンライン電子納品：11,000円 ※差替えの場合も追加費用なし
※MCCの登録に要する時間は10分程度（技術員が作業した場合：600円程度）



効果② 情報共有の迅速化

- ✓オンライン納品と同時に発注者に確認を求めることができる。
- ✓受注者、発注者の担当者が、MCCに登録した同一の成果品を閲覧できる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 同じデータを複数の部署（3つの部署）で閲覧する場合、CDの受け渡しからデータの確認まで約3時間かかっていたものが、1時間で、かつ同時確認が可能になる。 【年間効果：約80時間、410,000円の効果】 	<ul style="list-style-type: none"> CDの受け渡し～個別PCでのデータ確認：1時間の作業を3つの部署（3人）で実施した場合 技術者単価5,125円/時間、年間40件（MCC登録）実施した場合の費用



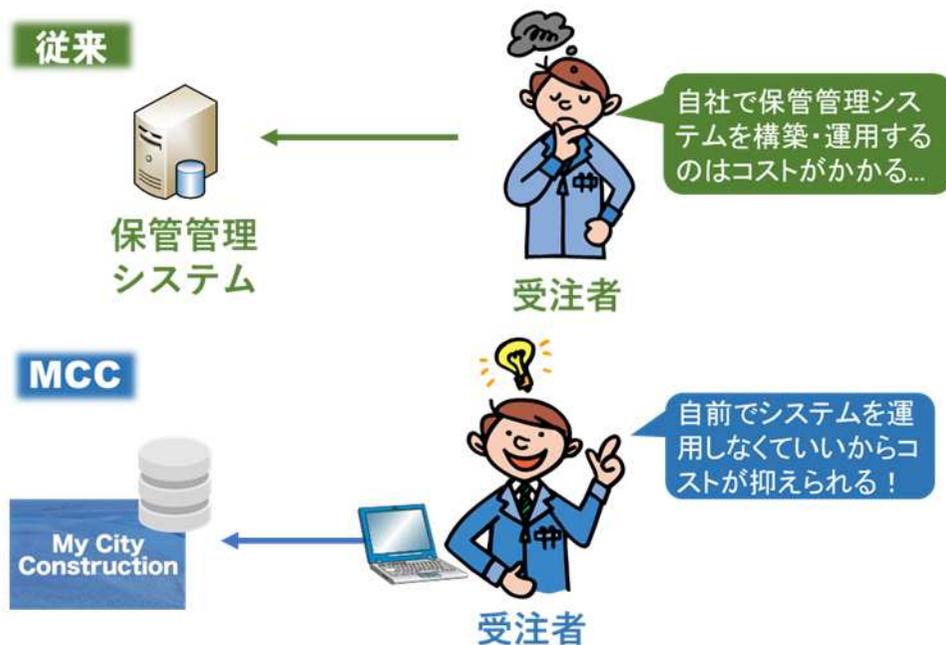


効果③ 成果品検索の高度化

✓ 自社・他社の成果品検索の効率化

⇒MCCに登録された基本情報を元に、自社・他社の成果品を効率的に検索できる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> • 会社の業務サーバや保管管理システムから過年度の成果品の検索に1件あたり10分かかっていたものが1分で検索可能になる。 • また、点群データ等の成果品の一部が公開されている場合は、貸与依頼をせずに瞬時に収集・確認できる。 <p>【年間効果：6時間、30,750円】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 技術者単価5,125円/時間、検索時間10分、対象件数は40件

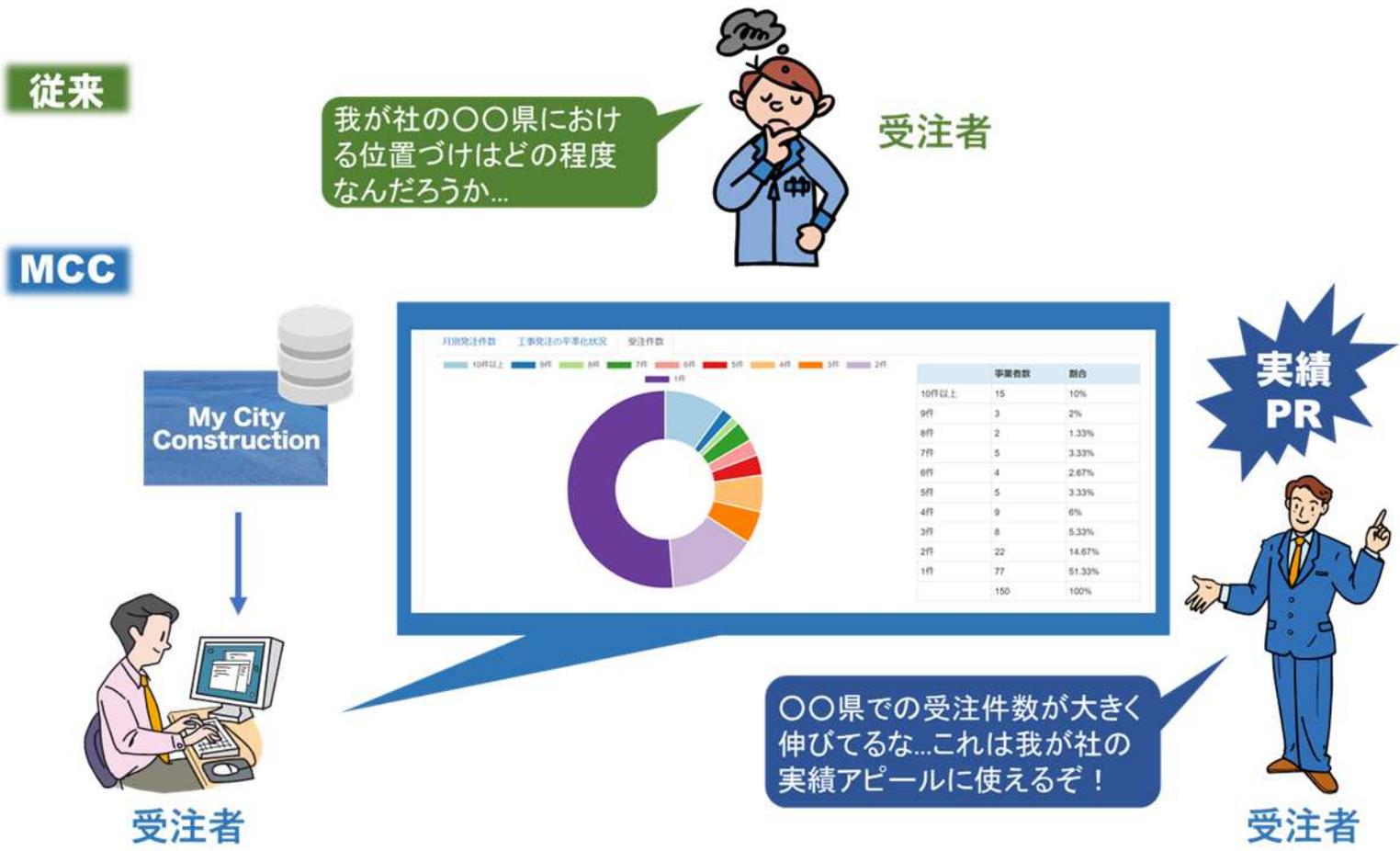


効果④ 発注関連情報の見える化

✓発注関連情報の見える化

⇒発注関連情報の集約・可視化により、自社の受注件数の可視化や工期の平準化等に寄与

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 施工時期の平準化や発注・受注件数の集計に約1週間要していたものが、瞬時に（集計時間ゼロで）確認可能になる。 【年間効果：80時間、410,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、契約情報の収集・分析時間40時間（8時間×5日）年に2回実施した場合の費用



効果⑤ 資料貸与の効率化

✓貸与資料の入手の効率化

⇒MCCを介しての貸与が可能であるため、電子媒体による郵送等をせずに入手できる

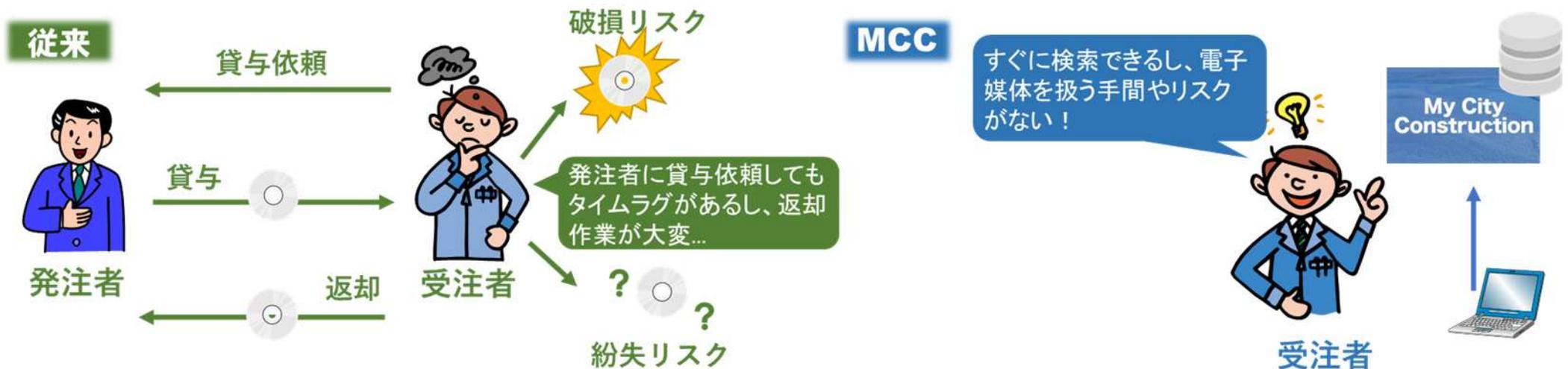
✓貸与資料紛失の防止

⇒電子媒体によるやりとりが不要となるため、貸与資料の紛失の恐れがなくなる。

✓貸与資料の返却の効率化

⇒電子媒体の郵送等、返却作業が不要となる。

定量的な効果のイメージ	従来作業の試算条件
<ul style="list-style-type: none"> 発注者への貸与希望～貸与資料が届くまで数日～約1週間かかっていたものが、即日貸与可能になる（発注者がMCC上で関係者を該当案件へ招待するのみ）。 貸与資料の郵送や返却に係る作業に1時間かかっていたものが、約5分で対応可能 <p>【年間効果：37時間、267,917円】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 技術者単価5,125円/時間、1件あたり1時間+郵送料費2,000円、対象件数は40件と仮定



目次

1. オンライン型電子納品システム（My City Construction）の概要
2. MCCを利用するメリット
3. 最近のMCCの普及動向

本運用中の自治体における今年度の実施予定

自治体	対象業務	対象工事	今年度の予定	MCC利用推進に向けた工夫
静岡県 本格運用	1,000千円以上、かつ電子納品対象の測量業務（用地測量は除く）及び設計業務委託 (※発注者指定)	ICT活用工事 3次元データ納品工事 (※発注者指定)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き続き業務、工事において同条件でMCCを活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 金額・規模の指定 ➤ 特記仕様書で、電子媒体不要であること、LASデータは原則公開であることを記載。
山口県 本格運用	補償業務以外の業務 (※10月より発注者指定)	ICT活用工事、重要構造物に関連する工事 (※10月より発注者指定)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 昨年度よりも対象業務/工事の対象範囲を拡大して活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 建設DX推進計画にてMCC推進を記載。 ➤ 特記仕様書で、電子媒体不要であることを明記。 ➤ ASP、MCCを利用した企業に加点する方式を採用。 ➤ LASデータは原則公開であることを記載。
茨城県 本格運用	すべての業務（用地測量、補償調査を除く） (※発注者指定)	完成図面を電子納品対象とする工事（重要構造物工事等）その他、情報共有システム活用工事のうち発注者が指定する工事 (※発注者指定)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 昨年度よりも対象業務/工事の対象範囲を拡大して活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ フライヤー「オンライン電子納品の導入について」を作成。~R8年度までの導入スケジュールを明記。

産学官の委員で構成されたMCC研究会を3か月に1回の頻度で開催。
2024年7月現在で、29都道府県、9政令市、19市町村が参加。



自治体が定める有償案件や、オンライン電子納品に関する基準・要領類は、MCCサイト上にて公表中。

My City Construction ようこそ 0228本番テスト1様 アカウント マイページ ログアウト

業務・工事データ一覧 地図検索 業務・工事データ登録 納品料金 マニュアル 官民の取組状況 お問い合わせ 統計 施設検索

納品料金

以下の発注機関が2021年度以降に発注する案件においてMCCで電子納品された場合、電子納品した受注者に対して11000円（税込）/1件（100GBまで）の料金を徴収します。

【料金が発生する発注機関】

発注機関	対象案件
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> 当初設計額1,000千円以上、かつ、電子納品対象の測量業務(用地測量は除く)及び設計業務委託(ただし、電算帳票作成のみの業務及び電子成果品に個人情報を含む業務は対象外) ICT活用工事 3次元データ納品工事
山口県	<ul style="list-style-type: none"> 山口県土木建築部が発注する電子納品対象の全ての土木工事及び土木工事に係る業務(測量、地質・土質調査、設計業務)【受注者が希望する場合】 ※令和5年7月以降に納品する案件
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品対象の業務・工事のうち、発注者が指定する案件

※上記以外の発注機関の案件でMCCを利用された場合は無償です。
 ※購入自治体単位で、試行期間（無償）や無償利用期間を設定しているため、自治体毎に料金が発生する時期が異なります。次年度以降、料金が発生する発注機関が順次増える予定です。
 ※料金請求は、5月から10月までの利用分を11月に請求し、11月から4月まで利用分を5月に請求します。
 なお、発注者が承認した段階で請求対象となります。また、工期が無償期間の案件は請求対象外(自治体の運用によって異なる可能性ありです)。
 (例：静岡県の場合、工期開始が2021年度以降の案件が有償のため、工期開始が2020年度以前で発注者承認が2021年度以降になったものは無償となります)

↓ 発注者向け：過去データ一括登録 割引キャンペーン実施中

発注者向け納品料金詳細 受注者向け納品料金詳細

大量データを送付する場合の料金 ※ファイル容量が100GB以上、または1ファイルが64GB以上のデータがある場合

<https://mycityconstruction.jp/price>

My City Construction ようこそ 0228本番テスト1様 アカウント マイページ ログアウト

業務・工事データ一覧 地図検索 業務・工事データ登録 納品料金 マニュアル 官民の取組状況 お問い合わせ 統計 施設検索

これまでの地方公共団体のオンライン電子納品実施状況

これまでの地方公共団体のオンライン電子納品実施状況の一覧です。(令和5年6月時点)

自治体	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	基準・要領
北海道	-	-	-	-	-	-	
青森県	-	-	-	-	-	-	
山形県	-	-	-	-	-	-	
福島県	-	-	-	-	-	-	
茨城県	-	-	2件	21件	16件	17件	令和4年度11月より、「茨城県土木部が発注する業務・工事におけるオンライン電子納品試行要領(案)」を定め、MCCを用いたオンライン電子納品を実施。 【オンライン電子納品の試行】 https://www.pref.ibaraki.jp/doboku/kensa/kanri/online_denshinouhin.html
栃木県	-	-	-	-	-	-	
群馬県	4件	21件	-	-	-	-	
埼玉県	-	-	-	-	-	-	
東京都	-	-	134件	4件	-	-	
新潟県	-	-	-	-	-	-	
富山県	-	-	-	-	-	-	
福井県	-	-	-	-	-	-	
長野県	-	-	5件	2件	-	-	
岐阜県	-	-	-	-	-	-	
静岡県	12件	21件	84件	695件	819件	657件	業務については、「オンライン電子納品試行要領」を定め、MCCを用いたオンライン電子納品を実施。 工事については、ICT活用工事、3次元データ納品工事を対象としてMCCを用いたオンライン電子納品を実施。 【業務におけるICT活用】静岡県公式ホームページ https://www.pref.shizuoka.jp/machizukuri/kokyokoji/kenseisuct/1003502/1029079.html 【工事におけるICT活用】静岡県公式ホームページ https://www.pref.shizuoka.jp/machizukuri/kokyokoji/kenseisuct/1003502/1029077.html
愛知県	-	6件	-	-	-	-	
三重県	-	-	-	-	-	-	
滋賀県	-	-	2件	-	-	-	
大阪府	-	-	-	-	-	-	
和歌山県	-	-	-	10件	-	-	
鳥取県	-	-	-	-	-	-	
山口県	-	-	7件	-	4件	24件	令和5年7月より、「オンライン電子納品試行実施要領」に基づいた納品を実施。また、令和5年2月に策定した「山口県建設DX推進計画」においても、MCCを活用したオンライン電子納品を推進することを記載。 【オンライン電子納品試行要領】 https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/153498.pdf 【山口県建設DX推進計画】 https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/127/194292.html
愛媛県	-	-	-	-	-	-	

https://mycityconstruction.jp/municipality_status

< MCCの利用状況（令和6年6月11日時点データをもとに集計） >

最新の利用状況は、MCCのトップページで確認できます。

<https://mycityconstruction.jp/>

オンライン電子納品実施数 *1	実施受注法人数 *2	実施自治体数 *2
3846件	459法人	19自治体

*1 試行で事務局が代行登録したものは含めない

*2 試行を含め、実際に1件以上登録があった団体をカウント

自治体ごとの実施件数

No.	自治体	件数 6/11時点	【参考】 前回：3/5時点
1	静岡県	3516	3081
2	山口県	157	93
3	茨城県	96	81
4	東京都	22	22
6	和歌山県	11	11
7	浜松市	14	10
8	長野県	13	7
9	群馬県	4	4
10	島根県	3	3
11	さいたま市	2	2
12	千葉市	1	1
13	滋賀県	1	1
14	高知県	1	1
15	福岡市		1
16	静岡市	1	1
17	山形県	1	
18	福井県	1	
19	岩国市	1	
20	鳥取県	1	
合計		3846	3319

本格運用中

大規模試行
実施中

登録件数ランキング（受注者）

- 第1位 服部エンジニア株式会社 (230件)
- 第2位 株式会社建設コンサルタントセンター (222件)
- 第3位 静岡コンサルタント株式会社 (200件)
- 第4位 不二総合コンサルタント株式会社 (175件)
- 第5位 株式会社フジヤマ (173件)
- 第6位 株式会社東日 (162件)
- 第7位 株式会社ウインディーネットワーク (145件)
- 第8位 昭和設計株式会社 (137件)
- 第9位 大鐘測量設計株式会社 (113件)
- 第10位 鈴木設計株式会社 (89件)

地元のコンサル・
建設会社においても盛んに利用